



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月30日

上場会社名 コタ株式会社 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 4923 URL <http://www.cota.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田 博英  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 廣瀬 俊二 TEL (0774) 44-4923  
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	4,622	4.9	801	3.1	780	0.6	507	5.8
26年3月期第3四半期	4,407	4.5	777	△3.5	776	△3.0	479	△18.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	43.66	—
26年3月期第3四半期	41.26	—

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	8,078	6,549	81.1
26年3月期	7,777	6,185	79.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 6,549百万円 26年3月期 6,185百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成27年3月期の業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,207	5.6	992	8.5	970	8.5	636	19.2	54.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期3Q	11,639,595株	26年3月期	11,639,595株
27年3月期3Q	7,606株	26年3月期	5,597株
27年3月期3Q	11,632,438株	26年3月期3Q	11,634,467株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（自己株式の取得の実施及び株式分割について）

添付資料P. 10「3. 四半期財務諸表（3）四半期財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、当社は自己株式として平成27年1月7日付で700,000株を取得いたしました。また平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を予定しております。「3. 平成27年3月期の業績予想」に記載している1株当たり当期純利益は、当該自己株式の取得及び株式分割を考慮していません。これらを考慮した場合の1株当たり当期純利益は、46円32銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、経済対策や金融政策を背景とした企業収益の改善や株価上昇等、緩やかな回復傾向の兆しが見られますが、円安に伴う物価上昇等の影響から、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

一方で、美容業界におきましては、来店客数の減少や客単価の下落等、依然、美容室にとって厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては創業精神である「美容業界の近代化」をベースに、独自のビジネスモデルである「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」と「トイレタリーの販売を中心とした店販戦略」を引き続き展開し、お取引先美容室の業績向上に向けた提案や経営に関する支援を行いました。

売上高につきましては、平成26年11月と12月に当社製品の販売コンクールである「コタ全国店販コンクール」を開催し、トイレタリーの販売が堅調であったことから、前年同四半期を上回りました。

また、売上原価につきましては、増収に伴い増加いたしました。販売費及び一般管理費につきましても、本社施設の一部改修費用に加え、新製品の発売に伴う販売促進費の増加等により、前年同四半期を上回っております。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は4,622百万円（前年同四半期比4.9%増）、営業利益は801百万円（前年同四半期比3.1%増）、経常利益は780百万円（前年同四半期比0.6%増）、四半期純利益は507百万円（前年同四半期比5.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

#### ① トイレタリー

トイレタリー（シャンプー、トリートメント）は当社の主軸となる製品群であります。毛髪ダメージケアに対する消費者の関心の高まりから、一般市場品におきましても高付加価値なトイレタリー製品へのニーズが増加しております。

当社では、美容室の来店客に対する毛髪及びヘアケアのカウンセリング提案をベースに、店販を継続して提案・推進することで着実に実績を伸ばし、お取引先美容室の業績向上と成長につなげることができました。さらに、「コタ全国店販コンクール」におきましても、主力の「コタ アイ ケア」の販売が好調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,942百万円（前年同四半期比0.5%増）、セグメント利益（売上総利益）は2,150百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。

#### ② 整髪料

ヘアスタイルの多様化に伴い、一般市場品との競合が激しいセグメントとなっております。

当社では、美容室でのカウンセリングを通じた店販の推進に注力いたしました。さらに、「コタ全国店販コンクール」におきましても、平成26年5月に発売した新製品「コタスタイリング ベース」の販売が好調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,014百万円（前年同四半期比41.8%増）、セグメント利益（売上総利益）は737百万円（前年同四半期比36.1%増）となりました。

#### ③ カラー剤

白髪を染めるグレイカラーと若年層中心のファッションカラーを含め、一般市場品との競合が激しいセグメントとなっております。

当社では、主力の「グラフィカ」におきまして専用の販促ツールを活用し、拡販に注力してまいりました。

しかしながら、当第3四半期累計期間の売上高は279百万円（前年同四半期比16.7%減）、セグメント利益（売上総利益）は187百万円（前年同四半期比11.4%減）となりました。

#### ④ 育毛剤

一般市場品との競合が激しいセグメントとなっておりますが、美容室におきましては、頭皮ケアへの関心の高まりからヘッドスパメニューが推進されております。

当社では、主力の「コタセラ」シリーズを中心に、頭皮の洗浄や育毛効果のあるヘッドスパメニュー等の導入提案に注力いたしました。

しかしながら、当第3四半期累計期間の売上高は179百万円（前年同四半期比4.9%減）、セグメント利益（売上総利益）は145百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

⑤ パーマ剤

ヘアスタイルのトレンドがパーマに回帰する傾向は見受けられず、パーマ市場は引き続き減少傾向にあると推測されます。

当社では、主力の「コタウェーブ リジカル」を中心に、美容室に対してパーマメニューの提案を積極的に行ってまいりました。

しかしながら、当第3四半期累計期間の売上高は101百万円（前年同四半期比11.6%減）、セグメント利益（売上総利益）は59百万円（前年同四半期比21.0%減）となりました。

⑥ その他

美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物の販売、施術時に使用する美容小物品等の販売、美容室の店舗改装及び出店時に必要な美容器具類の販売、並びに美容室のアシスタントスタッフを対象とした美容技術を学ぶことのできる講座である「コタアカデミー」の受講料等の収入を計上しております。

当第3四半期累計期間の売上高は104百万円（前年同四半期比15.6%減）、セグメント利益（売上総利益）は54百万円（前年同四半期比10.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期会計期間の総資産は、前事業年度から300百万円増加し、8,078百万円となりました。

主な要因としては、有価証券が204百万円、投資有価証券等の増加による投資その他の資産が110百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間の負債は、前事業年度から63百万円減少し、1,528百万円となりました。

主な要因としては、販売奨励引当金が212百万円増加し、未払金が262百万円、賞与引当金が101百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間の純資産は、前事業年度から364百万円増加し、6,549百万円となりました。

主な要因としては、利益剰余金が366百万円増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は、81.1%（前事業年度79.5%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経営環境につきましては依然不透明な要素が多く、景気動向によっては美容室の経営に直接影響する事態を招き、当社の業績に影響を及ぼすことも考えられます。

しかしながら、当社では創業精神である「美容業界の近代化」を基本とし、事業活動を行うことには何ら変わりなく、独自のビジネスモデルである「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」と「トイレタリーの販売を中心とした店販戦略」に引き続き注力する考えであります。

なお、業績予想につきましては、平成26年11月から12月にかけて開催いたしました当社製品の販売コンクールである「コタ全国店販コンクール」の実績は堅調に推移したものの、一部の代理店に対する販売実績が当初の計画を下回っていることに加え、お取引先美容室の新規開拓及び旬報店の業績の伸びが当初の予想を下回っていること等から、平成26年5月9日に公表いたしました当事業年度の通期の業績予想を以下のとおり修正いたしますが、増収増益となる見込みには変わりありません。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
前回発表予想 (A)	6,441	1,097	1,096	706	60.71
<b>今回修正予想 (B)</b>	<b>6,207</b>	<b>992</b>	<b>970</b>	<b>636</b>	<b>54.75</b>
増減額 (B - A)	△233	△105	△125	△69	—
増減率 (%)	△3.6	△9.6	△11.5	△9.8	—
(ご参考) 前期実績 (平成25年3月期)	5,877	914	894	534	45.91

(注) 当社は自己株式として平成27年1月7日付で700,000株を取得いたしました、また平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を予定しております。今回修正予想の1株当たり当期純利益は、当該自己株式の取得及び株式分割を考慮しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の前払年金費用が87,857千円及び利益剰余金が70,633千円増加し、退職給付引当金が21,415千円減少しております。また、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ18,466千円減少しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,829	48,892
受取手形及び売掛金	1,205,436	1,203,341
有価証券	2,378,259	2,583,247
商品及び製品	470,805	494,447
仕掛品	8,115	17,461
原材料及び貯蔵品	158,720	194,662
その他	132,784	193,090
流動資産合計	4,382,952	4,735,142
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,378,821	1,315,719
土地	1,158,906	1,158,906
その他(純額)	431,421	347,881
有形固定資産合計	2,969,148	2,822,507
無形固定資産	62,869	47,160
投資その他の資産	362,488	473,461
固定資産合計	3,394,506	3,343,129
資産合計	7,777,458	8,078,272
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	92,483	101,005
未払金	381,960	119,149
未払法人税等	295,000	231,800
賞与引当金	176,738	74,784
役員賞与引当金	—	18,481
販売奨励引当金	42,895	255,474
その他	91,212	197,007
流動負債合計	1,080,289	997,701
固定負債		
退職給付引当金	21,415	—
役員退職慰労引当金	379,870	411,524
長期預り保証金	110,633	119,328
固定負債合計	511,918	530,852
負債合計	1,592,207	1,528,553

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	387,800	387,800
資本剰余金	330,801	330,801
利益剰余金	5,468,770	5,835,700
自己株式	△2,852	△5,245
株主資本合計	6,184,519	6,549,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	731	662
評価・換算差額等合計	731	662
純資産合計	6,185,251	6,549,719
負債純資産合計	7,777,458	8,078,272

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,407,237	4,622,097
売上原価	1,240,472	1,287,177
売上総利益	3,166,765	3,334,919
販売費及び一般管理費	2,389,715	2,533,750
営業利益	777,049	801,168
営業外収益		
受取利息	1,076	1,291
受取配当金	2,508	2,442
投資有価証券売却益	1,285	—
受取賃貸料	4,711	5,029
その他	5,019	2,817
営業外収益合計	14,602	11,582
営業外費用		
たな卸資産廃棄損	6,540	4,705
支払手数料	4,669	23,767
その他	4,053	3,287
営業外費用合計	15,263	31,760
経常利益	776,389	780,990
税引前四半期純利益	776,389	780,990
法人税、住民税及び事業税	357,663	324,671
法人税等調整額	△61,255	△51,504
法人税等合計	296,407	273,167
四半期純利益	479,981	507,823

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	トイレットリー	整髪料	カラー剤	育毛剤	パーマ剤	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,928,748	715,437	335,299	188,671	115,059	4,283,216	124,021	4,407,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,928,748	715,437	335,299	188,671	115,059	4,283,216	124,021	4,407,237
セグメント利益	2,126,191	541,438	211,319	151,467	75,771	3,106,188	60,576	3,166,765

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物の販売、施術時に使用する美容小物品等の販売、美容室の店舗改装及び出店時に必要な美容器具類の販売等、並びに美容室のアシスタントスタッフを対象とした美容技術を学ぶことができる講座である「コタアカデミー」の受講料等の収入を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,106,188
「その他」の区分の利益	60,576
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△2,389,715
四半期損益計算書の営業利益	777,049

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

II 当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	トイレットリー	整髪料	カラー剤	育毛剤	パーマ剤	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,942,877	1,014,303	279,213	179,336	101,748	4,517,480	104,617	4,622,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,942,877	1,014,303	279,213	179,336	101,748	4,517,480	104,617	4,622,097
セグメント利益	2,150,810	737,070	187,146	145,670	59,871	3,280,569	54,350	3,334,919

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物の販売、施術時に使用する美容小物品等の販売、美容室の店舗改装及び出店時に必要な美容器具類の販売等、並びに美容室のアシスタントスタッフを対象とした美容技術を学ぶことができる講座である「コタアカデミー」の受講料等の収入を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,280,569
「その他」の区分の利益	54,350
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△2,533,750
四半期損益計算書の営業利益	801,168

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成26年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき自己株式の取得を決議し実施しております。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上に寄与し、株主還元強化を図ることを目的としております。

2. 取得に係る事項の内容

- |               |                           |
|---------------|---------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式                      |
| (2) 取得する株式の総数 | 770,100株(上限とする。)          |
| (3) 取得価額の総額   | 890,235,600円(上限とする。)      |
| (4) 取得する期間    | 平成26年11月10日から平成27年1月30日まで |

3. 自己株式取得の実施内容

- |               |                   |
|---------------|-------------------|
| (1) 取得した株式の総数 | 700,000株          |
| (2) 取得価格の総額   | 809,200,000円      |
| (3) 取得日       | 平成27年1月7日         |
| (4) 取得の方法     | 発行者による上場株式等の公開買付け |

(株式分割)

当社は、平成27年1月30日開催の取締役会において、株式の分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関して下記のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の割合及び時期

平成27年4月1日付をもって平成27年3月31日(火曜日)最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、1.2株の割合をもって分割いたします。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却又は買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて配分いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	11,639,595株
今回の分割により増加する株式数	2,327,919株
株式分割後の当社発行済株式総数	13,967,514株
株式分割後の発行可能株式総数	42,166,080株

3. 日程

基準日公告日	平成27年3月13日(金曜日)
基準日	平成27年3月31日(火曜日)
効力発生日	平成27年4月1日(水曜日)

4. 当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報及び当事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	34.38円	36.38円

- (注) 1 前第3四半期累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、平成26年4月1日付の株式分割(1:1.1)及び平成27年4月1日付予定の株式分割(1:1.2)が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。